

◆ センター長報告 ◆

「学際研究とは」

一神教学際研究センター（CISMOR）は、その名前からわかるように、一神教を研究対象としている。ユダヤ教・キリスト教・イスラームといった一神教に対する個別の研究は、すでに膨大な蓄積を有しているが、相互の研究は必ずしも十分に発展してこなかった。それに対しては歴史的な軌轢など、様々な理由をあげることができるが、これまで比較的独立してきた研究領域の間を橋渡しし、相互の関係づけや、新たな研究を促す「学際研究」をCISMORは担っている。

実際に、現代の国際社会が直面している課題に取り組んでいくためには、一神教の個別研究だけでは十分ではない。切実な課題は、ユダヤ教・キリスト教・イスラームそれぞれの内部においても存在しているが、より深刻な問題は、しばしば、一神教の「間」において起こっているからである。その意味で、CISMORは一神教に関係する紛争解決や平和構築のための基礎研究を使命の一つとしている。

ところが、CISMORがこれまで取り組んできた「学際研究」は、宗教研究に基礎を置く学際研究にとどまらない。CISMORには一神教に関する宗教研究者が名を連ねているが、同時に、それぞれの一神教が現実息づいている世界、すなわち、一神教世界をも研究対象とし、国際政治、地域研究、安全保障、グローバル・スタディーズなどを専門とする研究者と共に研究を積み重ねてきた。また、現在進行中の出来事を分析していくために、CISMORには新聞・テレビ等のジャーナリストも研究員として関わっている。従来宗教研究にとどまらない学際的領域の開拓をCISMORは目標としてきたのである。



このような研究課題を遂行していくために、CISMORには二つの部門研究、すなわち、基礎研究を担う第1プロジェクト「グローバル化する一神教の思想的研究」と第2プロジェクト「多様なものの共存と社会統合」が存在している。宗教の専門家と国際政治の専門家が、同じ場で議論を交わし、研究を深めていくことは、従来、きわめてまれであった。しかし、CISMORでは長年、異なる研究領域の者同士が、一神教や一神教世界で起こっている出来事への共通の関心を共有し、互いに研鑽し

合ってきた。公開シンポジウムや研究会の多くは、そうした知的刺激に満たされている。

今年度開催した公開シンポジウム「一神教と国際政治——米大統領選挙を中心に」（7月22日）や「イスラームと西欧近代の問題——共約不可能性と共存可能性を突き詰める」（9月15日）は、学際研究の成果を世に問うために企画したものであり、これまでのCISMORの歩みを確認し、総括する機会にもなった。

もちろん、一神教世界を見据えた学際的な研究はまだ始まったばかりであり、より具体的な成果をあらわすには、まだ時間がかかるだろう。しかし、その基盤となる研究は着実に構築されてきている。

（一神教学際研究センター長 小原克博）

◆ 公開講演会・シンポジウム・研究会報告 ◆

日本学術振興会・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム
「多文化共生時代における一神教コミュニティ間の相互作用と対話」

宗教の出会いがもたらす争いと豊かさ — ユダヤ教、キリスト教、イスラームの記憶から未来へ

<公開シンポジウム>

講師： ジョナサン・マゴネット (レオ・ベック・カレッジ 名誉教授)
 ポール・R・メンデス=フロール (エルサレム・ヘブライ大学 名誉教授)
 イブラーヒーム・ザイン (マレーシア国際イスラーム大学 教授)
 ヤフヤー・M・ミショット (ハートフォード・セミナリー 教授)

日時： 2012年2月18日 (土) 13:00-15:30

会場： 国立京都国際会館

このシンポジウムは、CISMORの研究プロジェクト「多文化共生時代における一神教コミュニティ間の相互作用と対話」が、日本学術振興会による「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に採択されたことを受けて実施された。採択されたプログラムは、若手研究者を海外研究機関に派遣して、国際共同研究を推進することを目指している。今回の講師たちは、CISMORが共同研究を進めていく海外研究機関から招聘した。

シンポジウムにおいては、まずジョナサン・マゴネット氏（レオ・ベック・カレッジ名誉教授）、ポール・R・メンデス=フロール氏（エルサレム・ヘブライ大学名誉教授）、イブラーヒーム・ザイン氏（マレーシア国際イスラーム大学教授）、ヤフヤー・M・ミショット氏（ハートフォード・セミナリー教授）による講演がなされた。以下、その概要を示すことにしたい。



ジョナサン・マゴネット

一人目の講演者であるマゴネット氏は、「共生」に対する評価の多様性や、現代における宗教間対話の重要性について論じた。マゴネット氏によれば、19世紀以降のユダヤ人は、近代欧州におけるユダヤ人の否定的経験と、ユダヤ教、キリスト教が共生していたとされるイスラーム統治下スペインを対比して捉えることが多い。だが最近の研究では、イスラーム統治下スペインにおける三つの宗教の関係は共生というより、重層的な互恵関係であったということがあきらかになっている。三宗教の相互作用は、教理などの面からだけでなく、法、社会、政治、文化等の要素、そしてなによりそれらの背景をなす帝国という要素をふまえて捉えるべきである。共生への評価は、時々の政治的諸力により変化する。いまでは、一般に共生は好ましいものとみなされる。しかしある種のコンテクストでは、共生が否定的に評価されることもある。実際、今日も一部で共生に対する否定的評価が広まりつつある。そこには過酷な政治的現実（イスラーム主義の台頭など）を含む様々な政治的諸力が影響している。



また世俗化した西洋社会において、三つの宗教はアイデンティティと信仰を再定義する必要に絶えず迫られている。この結果として、同じ宗教内において、近代主義者と原理主義者が対立するようになっている。その一方で、他宗教の信者に類似の立場を見出すといったことも起こっている。普遍的価値は宗教を超えるものである。三つの宗教は、互いを尊重し、差異を認めつつ、経済や環境の問題、社会的正義、政治状況等への関心を共有し、共生すべきである。そして宗教間対話は、これに寄与することができる。

ポール・R・メンデス=フロール

二人目の講演者であるメンデス=フロール氏は、「寛容」に対する評価の変遷や、真の寛容を実現する手がかりなどについて論じた。メンデス=フロール氏によれば、18世紀以前のフランス語では、「寛容」は悪の容認を意味する否定的な語だった。寛容が市民的道徳になったのは、近代国家と世俗的制度が生まれてからである。近代の自由主義者たちは、寛容のためにはキリスト教徒とユダヤ教徒の相互無関心が必要だと説いた。これは一神教への挑戦といってよい。つまりそこでは、信仰的に妥協せずに、寛容を実現できるのかが一神教に対して問われているのである。

宗教的信念の相対性を認める立場をとるならば、この問題は緩和される。今日でも一部の論者はこうした立場をとっている。この立場によれば各宗教は本質的に同一で、差異は重要ではない。だがこうした相対主義的な寛容は神学的美徳ではない。真の寛容は、宗教的信念や各宗教の特徴を尊重し、互いに理解しあうものであるべきだ。



こうした真の寛容の手がかりとなるのが、1920年代にドイツの雑誌『Die Kreatur』（創造物）においてなされた対話である。そこでは信仰を放棄することではなく、すべて神の創造物であることが重視されていた。この雑誌の編集者のひとりだったブーバーによれば、対話とは、神に創造された固有の存在たる「汝」との出会いである。神の創造物であることが、人々を結びつけるのである。

イブラーヒム・ザイン

三人目の講演者であるザイン氏は、三つの一神教の対話の可能性、とりわけ対話による価値発見の可能性について論じた。ザイン氏によれば、一神教における神は、アブラハム、モーセ、預言者の神であり、このことがユダヤ教、キリスト教、イスラーム共通の神学的基盤となる。そしてこの神は、形而上学的で空疎な神ではなく、生きた、思いやりある神である。それゆえに一神教の信者にとって、神は価値判断や人間の行為と常に結びついている。したがって三つの宗教の対話は、倫理的行為における価値を発見し、その価値を現実化することを目指してなされるのがよい。



この対話に加わる信者は、自分たちが真理を所有していると考えのではなく、新たな価値の発見と実現のため、真理を追究しつづけ、他宗教の信者と学びあうことになるだろう。この対話の狙いは人間の行動における価値の再発見であって、相手を改宗させることではない。共通の神学的枠組みを構築するといった、統一の試みも無意味だ。差異は尊重され、理解されるべきものである。会話に神学上の課題はもちこむべきでない。ある宗教における神学上の課題が、他と共有できるとはかぎらないからだ。三つの宗教は歴史的な語りを共有するが、その解釈はまったく違うことがある。

しかしこの埋められないギャップが、会話を意味あるものにする。対話をとおして、異なる宗教の人間が、一緒に価値を発見する力をもっていることを知ることができるだろう。

ヤフヤー・M・ミショット

四人目の講演者であるミショット氏は、中東の民主化運動やイスラームにおける「ジハード」の意味などに言及しつつ、正義の問題について論じていった。ミショット氏によると、イスラームにおいて神を崇拜し、仕えることは、世界への責任を負い、公正と正義のため立つことと表裏一体である。そして公正と正義を実現する道は、すべて、イスラームに適っている。ゆえにムスリムは、イスラーム以外の、さまざまな聖典あるいは理性にもとづく原理も受け入れることができる。そして正義はアブラハムの宗教ばかりか、すべての人が要求するものである。預言者らは、人間はあくまで神に仕えるものであって、それ以上のものではないと説いた。つまり、今日みられるように、他者を脅したり、虐げたり、また環境を破壊したりしてはならないということである。この意味では、今日、正義が一層重要になっている。



またクルアーンは、ムスリムに他宗教の人々と交流するよう命じている。ここで大切なのは、神の性質についての議論や、信仰の押しつけではなく、共に正義のために立ち、学びあうことだ。最近非暴力的なデモにより、アラブ諸国の独裁政権が倒されている。これを西側の勝利で、今後ジハードはなくなると評する者がいる。そうではない。ムハンマドいわく、最も高貴なジハードは、独裁者の前で真実と正義を語ることである。つまりあの抗議デモこそが、最も高貴なジハードなのである。高貴なジハードを、宗教を超えて支援することはできないだろうか。

講演後、パネルディスカッションが行われた。そこではまず、司会の小原克博氏（CISMORセンター長）より、多数派の宗教と少数派の宗教のあいだで対話を行なうことの困難さについての指摘があった。その上で、そのような非対称的な場において、宗教間対話を進め寛容を実現するためにはどのようにすればよいのか、講演者のあいだで積極的な議論が交わされた。

（CISMORリサーチアシスタント 杉田俊介）

<非公開ワークショップ>

発表者： 塩崎 悠輝（同志社大学神学部助教）
 松山 洋平（東京外国語大学総合国際学研究科博士後期課程）
 浜本 一典（同志社大学神学研究科博士後期課程）
 平岡 光太郎（同志社大学神学研究科博士後期課程）
 神田 愛子（同志社大学神学研究科博士後期課程）

日時： 2012年2月18日（土）10:00-11:30、15:45-17:50
 会場： 国立京都国際会館



塩崎 悠輝

**Guidance on Interreligious Relationship in Southeast Asian Fatāwā:
 Significance of Religious Jurisprudence in Interreligious Relationship**

本報告では今後の研究計画と現時点での仮説が発表された。この研究は、“Shariah, Governance and Interreligious Relations（シャリーア、統治と宗教間関係）”をテーマとするマレーシア国際イスラーム大学との共同研究（CISMORからは塩崎と中田考、松山洋平が参加）の一環である。塩崎の研究では、東南アジアにおいてイスラーム法学が宗教間関係にどのような影響を及ぼしたのかを調査する。史料として19世紀末から20世紀末までのファトワー（教義に関する質問への回答）が用いられる。ファトワーには、イスラーム法学の学説だけではなく、ウラマー（イスラーム学者）の言説に干渉しようとする政府の意向も反映されている。とりわけ、非ムスリムとの政治、経済関係は政府の重要課題であり、イスラームの論理と近代国家の論理の対立が見られた。

（同志社大学神学部助教 塩崎悠輝）

松山 洋平

Fiqh al-Aqalliyat: Islamic Jurisprudence for Co-existence

ムスリム・マイノリティ法学（fiqh al-aqalliyat al-muslimah）とは、非ムスリム諸国にマイノリティとして生活するイスラーム教徒のためのイスラーム法学理論を意味し、20世紀終盤からその方法論と適用が活発に議論されている。

発表では、本邦ではまだ知名度の低いこの新しい概念が提唱された社会的背景、論客、理論、具体的事例など、諸点について説明した。

マイノリティ法学の論客には、スンナ派、シーア派双方が含まれ、その活動地域は、中東を含むムスリム諸国はもちろん、アメリカ合衆国やフランスなどの欧米諸国にも及ぶ。このように、この課題は、背景の異なる様々なイスラーム教徒の共通の関心事であることが理解される。



この法学は、異教徒の社会の中で異教徒との共生を目指す「共生の法学」であり、現代のイスラーム教徒が身体的なレヴェルにおける異教徒との共生の問題に、理論的に取り組み始めた重要な事例として注目すべきであろう。

マイノリティ法学に対する研究は多方面から行われているが、その理論についての概念的考察は不足している。この法学は、イスラーム法改革理論の最先端分野としても位置づけられ得るものであり、理論面での研究進化が必要であると発表者は考えている。

（東京外国語大学総合国際学研究科博士後期課程 松山洋平）

浜本 一典

Dialogue between Christians and Muslims as to Differences in Their Understandings of God's Law

一部のキリスト教徒はイスラーム法を批判して、時代錯誤的であり、人間の業による自己義認であり、愛がないという。だが第一の批判に対しては、キリスト教も時代に迎合することが目的ではないはずであるとの反論がなされよう。むしろ第二の批判の方がキリスト教神学に立脚したものであるが、この批判はイスラーム教徒が行為のみでなく信仰をそれ以上に重視していることを見落としている。また、キリスト教は行為を等閑にしているというイスラーム側からの批判を招き、水掛け論に終わるであろう。この点に関しては彼我の違いを認め、寛容になる以外に共存の道はない。第三の批判は単純にイスラームに関する無知に起因するものであろう。愛の重視は両宗教の共通点の一つである。

宗教間対話は、自他の異同について理解を深めると同時に、宗教内対話の必要を改めて認識する機会でもある。特に、イスラーム法学が時代や場所の変化にどう対応するかという問いに関し、イスラーム教徒の見解は実に多様である。

(同志社大学神学研究科博士後期課程 浜本一典)



平岡 光太郎

Co-existence in Modern Jewish Thought: People, Religion, State, and Land —Martin Buber's Interpretation of Jewish Texts—

『ひとつの土地にふたつの民』におけるブーバーのナショナリティ理解（民、宗教、国家と土地）を考察し、ナショナリズムが最高の目的と見做されることは批判されることを指摘した。またこの著作の中で、ブーバーがユダヤのナショナリティ問題を扱いつつも、パレスティナのアラブ人、イスラームにも言及を行い、彼らと向き合うべきであると主張していたことを確認した。1944年にヘブライ語で出版した『民と土地のあいだに』の中でも、ブーバーは様々なユダヤ・テキストを扱いつつ、ナショナリティ問題を扱った。後に刊行されたドイツ語版（1950年）や英語版（1952年）とヘブライ語版の間に違いが見られることを指摘し、以降2年間でどのように『民と土地のあいだに』を扱うかを説明した。コメンテーターのポール・メンデス＝フロール教授から、ブーバーによる土地の聖性に関するコメントをもらった。

(同志社大学神学研究科博士後期課程 平岡光太郎)

神田 愛子

Account of the Beginning in Maimonides: Comparison with Islamic Kalām and Aristotle's Physics

十二世紀のユダヤ思想家マイモニデスは、主著『迷える者の手引き』の目的を「創造の業と戦車の業を説明すること」とし、創造の業はアリストテレスの自然学と、戦車の業は形而上学と一致すると述べている。彼はイスラーム神学者の世界の時間的生成の論証は、特定信条の正当性証明のため彼らの論理前提を用い、現存する事物に適応させず天体の自然的本性を変質させており、想像による論証を知性によるものと取り違えていると批評している（I-71）。一方、哲学者による

神の存在と一性と非物質性の論証は妥当であるとし、アリストテレスの「時間と運動は永遠である」という言説から世界の永遠性を結論づけたと記しているが（II-序）、彼自身は世界の永遠性を信じていたわけではない。

本研究の課題は、第一にイスラーム神学と彼の意見の本質の違いを明確にし、彼がなぜイスラーム神学を酷評したかを検証すること、第二に、彼がアリストテレスの思想のどの部分を特に評価していたのかを明確にし、アリストテレスと他の哲学者との評価の違いを検証すること、第三に「創造の業は自然学と一致する」という彼の言葉の真意を掘むことである。鍵となるトーラーとタルムードの引用箇所を見分けることが必須となろう。

(同志社大学神学研究科博士後期課程 神田愛子)



公開シンポジウム

イスラームの相互扶助はいかに発揮されるか？—東日本大震災とトルコ東部地震での活動

講師： 近内 みゆき（難民を助ける会[AAR]プログラムコーディネーター）
 イディリス・ダニシマズ（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科嘱託講師）

日時： 2012年2月25日（土）15:00-17:20

会場： 同志社大学今出川キャンパス 神学館3階礼拝堂

大きな自然災害が発生したとき、被災地が先進国か発展途上国かを問わず、国際的な救援・支援活動が実施されることが、近年めずらしいことではなくなってきている。その際に、政府機関と並んで重要な役割を担うのが、民間の非営利組織（NPO）である。国境を越えて、「相互扶助」の精神はどのように発揮されるのか。ともに2011年に発生したトルコ東部地震（10月23日）と、東日本大震災（3月11日）の体験を軸に、2人の講師が報告を行った。

この講演会中、最もよく紹介された言葉は「キムセヨクム」（Kimse Yok Mu）であろう。トルコ語で「誰かいませんか」を意味するこの言葉は、1998年のマルマラ地震（トルコ西部地震）以来、同国で救援・支援活動を象徴する言葉となっている。マルマラ地震をきっかけに結成された、トルコを代表する民間の人道支援団体の名称も「キムセヨクム」である。

講師の1人、近内みゆきさんは、トルコ東部地震の中心的な被災地であった同国のワン県で、NPO「難民を助ける会」の3名からなる派遣隊の一員として支援活動に従事した。前述のキムセヨクムや、災害時通訳の団体「アーチ」と協力しながら、主に現地の被害状況・ニーズ調査と食料・生活必需品の配付に携わった。そのさなか、大きな困難が近内さんら支援チームを襲う。2度目の地震が発生し、拠点のホテルが倒壊したのである。「キムセヨクム」のかけ声のなか、約6時間後に近内さんは救出されたが、50名が生き埋めとなった現場で、多数が命を落とした。そのなかには、支援チームの一員である宮崎淳さんも含まれていた。こうした自らの被災体験も交えながら、近内さんは多数のスライドを用いて、支援活動の様子を説明した。その際に特に強調したことは、①現地の支援団体や、被災者と積極的にコミュニケーションを取って、支援のニーズを正確に把握することの必要性和、②被災者同士の間で、自発的に発揮される「助け合い」の重要性である。

東日本大震災でも、国内外の多くの救援・支援チームが活動した。「キムセヨクム」もその一つである。同志社大学講師のイディリス・ダニシマズ博士は、このキムセヨクムが、在日トルコ大使館や日本・トルコ文化交流会などとの協力を通じて行った、被災地支援に参画した。その際に特に重視したのが、子どもたちへの支援である。現地での救援活動が一段落した後は、トルコ航空の協力を得て、60名がトルコに招待された。精神面のケアが目的で、被災児童たちは、現地児童との交流を中心に、トルコの文化や自然なども満喫したという。また、キムセヨクムの協力も得た在日トルコ人は、被災者の子供たちのために奨学金制度を設けており、仙台においてトルコ人経営のインターナショナルスクールの各クラスの4分の一の生徒の授業料を全額負担している。

東日本での活動以前にも、キムセヨクムは、2004年のスマトラ島沖地震を嚆矢に、パレスチナやレバノン、ペルー、バングラデシュ、スーダン、ハイチなど世界各地で、人道支援の実績を積み重ねてきた。トルコ国内での貧困者支援や教育支援に対する評価も極めて高い。その活動の根底には、イスラームで義務とされ美德でもある「相互扶助」の精神がある（なかでも、サダカ＝困窮者のための喜捨は、ムスリムとしての良い行動の一つとして認められている）。同時にダニシマズ博士は、理由付けは異なれど、どの国でも、相互扶助を推奨する精神が存在することを強調した。災害は常に大きな悲しみを残すが、キムセヨクムが示すように、国際的な「相互扶助」が実現するきっかけにもなる。こうした動きが、貧困をはじめとした人類社会の根本的な問題の解決につながりうることを、博士は力説した。

その後、同志社大学の内藤正典教授の司会でパネルディスカッションが行われ、フロアからの質問への応答も交えて、両講師の講演内容を踏まえた活発な議論が行われた。

（CISMOR特別研究員 中谷直司）



公開シンポジウム

カレズの会の活動とアフガニスタン復興支援

講師： レシャード・カレド（医師、医療法人社団健社会理事長、カレズの会理事長）

日時： 2012年4月14日（土）15:00-16:45

会場： 同志社大学今出川キャンパス 神学館3階礼拝堂

レシャード氏の講演は、かつての緑豊かで美しいアフガニスタンの写真の説明から始まった。

1979年、ソ連軍がこの国に侵攻し、13万人の軍が支配した。1989年には、ソ連軍が完全撤退したが、この間に100万人～150万人が亡くなった。さらに1994年からの内戦、1996年のタリバーン政権成立までに50万人が亡くなったとさ



れている。加えて、ソ連軍の撤退後、2000万個の地雷が残され、今なお全土に800万個残っている。この小さな地雷は400円程度で作ることができるが、処理するには10万円もの費用が必要とされているのである。もう一つの問題は、クラスター爆弾である。中に2000個の小さな爆弾が入っていて、上空でバラバラになる。不発弾が爆発して生産年齢人口の人々が手足を失ったり、子どもたちが負傷している。地雷で被害にあったアフガン人を支援するために、レシャード氏は奈良で義足を装着することを進めているという。また、劣化ウラン弾によって奇形児の出生が7倍に増えた

というデータもある。現在においても、アフガニスタンの治安は極めて悪く、今も街中に装甲車がいち、人びとの活動を抑えている。アフガニスタンの民間人犠牲者数は、2006年から次第に増え、2011年には3,021人にのぼった。

レシャード氏のデータによれば、アフガニスタンでは栄養状態の悪い子どもが多く、男女とも体重が標準値を下回っている。2007年の一人当たりGNIは250ドル（日本39,632ドル）、人口1000人当り乳幼児死亡数165人（日本1.2人）、人口1000人当り5歳未満の死亡数257人（日本0.7人）、10万件当り妊婦死亡件数1,600件（日本35件）。この国では死が身近にあるのである。結核もいまだ脅威ある病気の一つであり、年間新患者数7万人、死亡数2万人、新罹患率の人口10万人当り333人とされている。

アフガニスタンにおける医師の数は、男性1,598人、女性605人、計2,203人とされ、人口10万人当り8.12人（日本198人）の計算になる。医師、医学部が少なく、それも都市部に偏っていることが課題とされる。初等教育就学率は男性74%、女性46%で近年上昇傾向を見せているが、中等教育就学率は男性38%、女性15%、若者（15～24歳）の識字率は男性49%、女性18%と依然低く、特に女性の識字率や就学率の低さが課題である。

2002年に、レシャード氏は、日本政府の援助を得て、カンダハール地方にカレズの会の診療所をつくった。2011年12月までの112ヵ月間の患者数は、男性38,210人、女性168,595人、男児40,152人、女児31,445人、計278,702人で、成人女性の罹患率・患者数が非常に多いのが特徴である。診察までの待ち時間に、生水を飲まない、栄養や予防接種の必要といった衛生教育もおこなっているという。疾患の種類としては圧倒的に感染症が多く、戦争のためにPTSDを患っている患者も多い。破傷風の予防注射を28,532人分おこなったが、予算的制約から15～45歳の妊娠の可能性のある人に限っている。レシャード氏は、診療所での診察だけではなく、村へも往診し、予防接種・診察を積極的におこなっている。ただし、治安が悪いために様々な制約があり、診療所に職員が寝泊まりすることができないため、現在お産は昼間だけ受け付けているという。

さらにレシャード氏は、日本の寺子屋をモデルとした学校をつくったが、教師が見つけれず、1年間運営することができなかった。現在も教師がほとんどいないという課題があるという。また、治安が悪くなると真っ先に学校が狙われるという問題もある。水環境に関しては、今年ようやく、トイレの設置が検討されているが、井戸を掘る必要もある。地方政府が協力して設置するはずであったが、なかなか当てにならないのだという。それにもかかわらず、生徒数は680名に増え、子どもたちが元気に学んでおり、大きな希望が持てる述べた。

最後にレシャード氏は、日本の支援に期待していると述べ、具体的に次の提言を行った。①アフガニスタンの治安維持のため、日本が東ティモールやカンボジアで実績をあげた経験を生かしてほしい。②民間の武装解除と職業訓練。アフガニスタンはもともと80%が農業で自活していた。地雷がそれを妨げている。③インフラの整備、保健・医療、一般教育、雇用・農業対策等、地域格差の解消が不可欠である。格差が治安の悪化を招いている。日本はこれらのどの分野においても貢献できる。④人材育成のための研修や実習。⑤そして何より、日本の世論がアフガニスタンに関心を持ち続けることが大切である。

(CISMORリサーチアシスタント 佐藤泰彦)

Joint Symposium in UAE

Modernity and Values in a Changing World (変わりゆく世界における近代性と価値)

共同主催 : Prince Abdul Mohsin Bin Jalawi Center for Research & Islamic Studies, Sharja.UAE

日 時 : 1st Session 2012年4月29日 (日) 19:30-21:30
2nd Session 2012年4月30日 (月) 19:00-21:00
会 場 : Prince Abdul Mohsin Bin Jalawi Center for Research & Islamic Studies, Sharjah, UAE

1st Session

司 会 : Mohammad Abdul wahhab Al Sayed Ahmad, Professor of Sharja University
報告者1 : 中村 覚 (神戸大学大学院国際文化科学研究科准教授、CISMOR共同研究員)
報告者2 : Omar Abdulaziz, Chairman of Arab Cultural Club, Sharjah
報告者3 : サミール・ヌーフ (同志社大学高等研究教育機構教授、CISMOR幹事)
コメンター : 加藤 恵美 (笹川平和財団)

2nd Session

司 会 : サミール・ヌーフ (同志社大学高等研究教育機構教授、CISMOR幹事)
報告者1 : 小原 克博 (同志社大学神学部教授、CISMORセンター長)
報告者2 : 磯前 順一 (国際日本文化研究センター研究部准教授、CISMOR共同研究員)
報告者3 : Misfir Bin Ali Al Qahtani, Professor of King Fahd Petrol & Minerals University
コメンター : Saleh AlFilali, Professor of University of Sharjah
月村 太郎 (同志社大学政策学部教授、CISMOR研究員)

中村 覚

Modernization and National Identity in Saudi Arabia

中村氏は、サウジアラビア国民のアイデンティティのあり方について、近代化との関連で論じた。サウジ国民のアイデンティティは、欧米人と異なる構造を持つ。すなわちそれは、第一にイスラーム共同体と結びついたムスリムのアイデンティティ、第二に故郷・祖国と結びついたサウジ的アイデンティティ、第三に部族や家族と結びついた血縁的アイデンティティから成っている。1990年代までのサウジでは、独自の近代化プロセスを背景とした脱部族化・定住化や、イスラーム復権などが集団的アイデンティティの強化に貢献していた。しかし1999年以降、国家的祭典、ブックフェア、対話センター、政府配布の刊行物等、国が導入した諸政策によって、サウジの国民的アイデンティティが強調されるようになった。また2005年以降、国家の団結という枠組の中で反テロ対策が強化されている。2011年の「アラブの春」は、支配層と被支配層双方に危機感を抱かせ、サウジ国民の連帯感をさらに強化した。

Omar Abdulaziz

Modernity in a changing world and shared values

Omar氏は、ヨーロッパのグローバル化モデルに焦点を合わせつつ、特にアイデンティティ意識と文化に関する諸問題について論じた。「変化する世界における近代性と価値観の共有」という問題を検討しようと思えば、多くの概念的な問いに目を向けざるをえなくなる。この問題の表裏をなす近代性と価値観という歴史的二元性については、以前から現在に至るまで、様々な推論により複雑な問題が提示されてきた。欧州連合の設立、グローバル化の進展、情報技術の進歩などによりヨーロッパは統一されたかに見えたが、現実には各国は独自性を維持しており、先の2つの世界大戦とその後の冷戦の遺産を今も引きずっているというのが研究者の一致した見解である。またヨーロッパ文化と他民族文化の間には依然見えざる衝突がある。このことはアラブ・イスラーム史における遺産と近代性の関係についても言えることで、利己主義と人道主義の狭間で同じ問題が顕在化しているのである。



サミール・ヌーフ

Modernity and the role of Education in maintaining values in Japan —Lessons from Japanese History



サミール氏は、なぜ日本が近代化を進めながらも、固有の価値観・伝統・遺産を維持できたのか、教育に焦点をあてて考察した。日本は鎖国政策をとっていた16世紀から近隣諸国に使者を送り、中国文明から最先端の知識や科学技術を導入していた。日本の近代化は、鎖国時代後半にすでに始まっていたのである。第二次大戦後、米国政府が日本の伝統的な教育制度を揺さぶろうと試みたが、日本の第一言語教育が「国語」教育であるという事実が、その試みの失敗を物語る。日本の知識人たちは、言語の問題を常に喫緊の課題と捉えていた。そして現在、世界で起きている諸変化が急速に日本に波及し、教育に影響を与えている。文科省は、新たな世界体制にふさわしい教育制度の開発に余念がない。一方で教育者たちは、日本独自の伝統文化を次世代に伝えることを諦めていない。教育者たちは、外国の理念や制度を導入することには異を唱えないが、最終的には、日本の伝統や社会に適合するものだけを選び取る。

小原克博

Religion and Modernization: From the Perspective of Secularism

小原氏は、日本の近代史における宗教、近代化、およびナショナリズムの関係を取り上げ、政治家や知識人が、欧米とは相反する方法で日本を「文明化」しようとしていた時代に、キリスト教やイスラームなどの一神教や、国家神道や仏教がどのような役割を果たしたのか検討した。近代日本は、欧米の模倣に力を尽くし、欧米の「進歩」という考え方を取り入れた。しかし同時に日本は欧米への敵対姿勢も崩さなかった。こうした進歩の考え方は、政教分離の構造にも現れている。近代日本は、道徳と宗教をそれぞれ公的領域と私的領域で補完的に機能させることで（また「信教の自由」の上に道徳的秩序を位置づけることで）、天皇制国家イデオロギーに資する独自の構造を築き上げた。そしてこの構造を通して、日本は表向き欧米式の政教分離を受け入れながら、その実はこれを否定する道を選んだ。さらに政治と法律を絶妙に操作しつつ、伝統的な宗教教義の中に世俗的権威を位置づけるという二重構造を巧みに打ち立てた。

磯前順一

Discursive Formation Surrounding "Religious Freedom" in Modern Japan: Religion, Shinto, Emperor System

磯前氏は、近代日本で宗教概念がどう受け止められたかを「神道と天皇制」という観点から論じた。神道を天皇制の根拠としたことで、近代日本の国民の主体化は加速された。天皇という歴史的に顕現した特定的人格を通して、国民的アイデンティティが模索された。責任感に裏打ちされた自由と法的権利の概念を育む上で、かかる日本的な主体化のあり方は致命的障害だった。しかしこの国民の主体化が、人々の実存的不安を解消し、国民国家に権力を集中させ、近代化を進める力となった。他方、こうした主体化は、大日本帝国の支配下に置かれたアジアの人々を虐げることにもつながった。宗教概念が近代日本でどう受け止められたかを考察する場合、宗教を私的領域の問題としてとらえるだけでは不十分だ。神道に支えられた天皇制がいかにプロテスタント的な宗教概念の換骨奪胎をなし得たのか、また結果、日本社会にどのような変化が生じたか。ここに近代日本が近代西欧を模した宗教概念を抱くに至った経緯を理解する鍵がある。

Misfir Bin Ali Al Qahtani

Values in the post-modernity—the values of Work in the Japanese Model

Misfir氏は、経済のグローバル化ならびにポストモダニティの観点から価値観の問題に言及し、その上で、日本におけるモダニティと日本人の価値観、および日本発展の要因について考察した。ポストモダニティの世界では、宗教的価値観や形而上学的思考について検討する余地がない。ポストモダニティ的理念における倫理秩序の基盤にあるのは、様々な価値観に対する配慮や一定の尺度ではなく、地域を支配する個人や団体や企業の私利私欲である。彼らは国民のプライバシーを排して地域を支配し、人々を消費の道具に仕立て上げようとしている。グローバル市場には、宗教的アイデンティティも、文化的、国民的独自性も存在しえない。日本発展の第一の要因はその労働文化、特に武士道の教えに見られる伝統的な労働価値観と倫理観である。第二の要因は、共同体とチームワークの精神、そして市民権と尊厳および人間性重視の精神である。日本は工場やビルを建設するよりも前に、まず人材の育成に力を注いだ。

(同志社大学高等研究教育機構教授 サミール・ヌーフ)

公開講演会

アラブの春以後のイラン国内政治の様相と核問題の進展

共同主催：科学研究費補助金『中東における紛争防止の学際的研究の構築』
(研究代表者：中西久枝)

講師： **Aboumohammad Asgarkhani** (テヘラン大学 法・政治学部大学院 国際学研究センター所長)
 日時： 2012年5月26日 (土) 13:30-15:30
 会場： 同志社大学今出川キャンパス 講武館1階KB104教室

中東には長期に続く紛争があり、また紛争や戦争の火種は今でも多くある。紛争や戦争がなぜおこるかという点について、これまで多くの説が出ているが、その中でも、注目すべきなのはモンゴメリ・ワットの中東観である。彼は、イスラームという宗教のもつ社会的価値とその機能がキリスト教社会のそれとは異なることをすでに1960年に指摘していた。1979年のイラン革命は、国際関係の規範が欧米によって規定されるものとは異なる原理があることを世界に示した。



国際関係は、二つのパワーによってその関係性が生まれる。一つは客観的パワーであり、それは軍事力や通常兵器や核兵器などのパワーに依拠したパワーで、もう一つは、主観的パワーであり、宗教的なイデオロギーに依拠したパワーである。中東イスラーム世界は、後者に力点を置き、本来中東が兵器にあふれるような事態になることは想定していない。イランも同様な立場をとっており、逆にそれゆえに、欧米から制裁を受けている。

他方、中東でおこっているアラブの春は、民衆の間に経済的格差に対する不満を公に訴える機会を与えたが、その現象は、世界各地でおこっている失業や格差に対する人々のデモや反乱というグローバルな現象と通じるところがある。ワットが指摘したように、生活の営みを守ろうとする運動は中東では民衆の心の中に根付いた力として現出するのであり、その意味においても、イラン革命は、民衆の社会的な運動として実ったという意味において、アラブの春の先駆的な運動として捉えることができる。

イラン革命後、アメリカはソ連との冷戦体制の中で、イランのパワーをあらゆる形で封じ込めようとした。イラン・イラク戦争ではイラクに加担し、イランの油田地帯を侵略し、イランの旅客機を撃ち落とし、ペルシャ湾のイランの領土である三島の地位について、イランの主権を否定するなど、イランに敵対してきた。それは、アルジェ協定に端的に表れている。テヘランのアメリカ大使館人質事件の後、アメリカは、イランの資産を凍結し、米国の財務省と議会は、外国資産管理室 (OFAC) の勧告に従い、あらゆる制裁措置をイランに対し課してきた。その真の理由は、実は人質事件の問題ではなく、イランが米国から石油関連資産を引き揚げたからであり、それが米国の国際市場での思惑と反したからである。同様に、現在イランが受けている経済制裁は、イランの核問題やテロリズムや人権が問題なのではなく、イランの経済力をいかに弱体化するかが課題なのである。この目的を果たすために、アメリカはイランの国境周辺に居住する少数民族の分離運動を働き掛けたりした。アメリカは、イランの核開発問題については上述の論理に基づいて、国際法体系を創造しているのである。

その根底にあるのは、「補償文化」とも言うべきものであり、「十分な、迅速かつ適切な補償」をイランに求める文化である。1930年代にメキシコが石油産業を国有化した際にも同様の論理が用いられた。アルジェ協定の文言にある「十分な、迅速かつ適切な」という表現は、イランの核査察問題における国連安全保障理事会の決議をはじめ多くの文書の中で用いられている用語と同様であり、イランは核関連施設の説明責任についても、この三つの要件を満たさない限り、イランの核開発は常に不透明であると言う判定を受ける。どこまで査察に協力すれば、「十分」かつ「適切」であるのか。イラクのサッダーム政権は、イラクの大量破壊兵器疑惑でも同様の文言を突き付けられた。イラクが十分かつ迅速かつ適切な対応をしなかったがゆえに、サッダーム政権は軍事介入で打倒されたのである。今後、この論理を用いてアメリカは、シリアに対して、またレバノンに対して、そののちには東南アジア諸国、北朝鮮に対して対応していくことになる。

(同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授 中西久枝)



国際会議

アフガニスタンにおける和解と平和構築

主催： 同志社大学一神教学際研究センター(CISMOR)
同志社大学グローバル・スタディーズ研究科
同志社大学アフガニスタン平和・開発研究センター(RCPDA)

- 講師** : Mr. Numan Erdoğan, Chairman of the Board, Afghan Türk Çağ Educational NGO
H.E. Shaikh Iadena Mohammad, Member of Political Council of Islamic Emirate of Afghanistan
H.E. Shaikh Abdulsalam Zaeef,
President of Afghan Foundation / Former Ambassador of Afghanistan to Pakistan
H.E. Dr. Ghairat Baheer,
Head of Political Affairs at Hezbi Islami / Former Ambassador of Afghanistan to Pakistan
H.E. Dr. Masoom Stanekzai, Advisor to the President on Internal Security, Islamic Republic of Afghanistan
- ディスカッション** : Mr. Alexander A. Mejía (UNITAR広島オフィス代表)
中田 考 (アフガニスタン平和・開発研究センター上級共同研究員)
Mr. Nazar Mohammad, アフガン財団計画・広報部長
- まとめ** : ピエール・サネ (同志社大学グローバル・スタディーズ研究科特別招聘客員教授、前ユネスコ
人文社会科学局事務局長補、元アムネスティ・インターナショナル事務総長)
- 日時** : 2012年6月27日 (水) 9:30-17:35
- 会場** : 同志社大学今出川キャンパス 神学館3階礼拝堂

2012年6月27日、同志社大学一神教学際研究センターは、同志社大学グローバル・スタディーズ研究科及び同志社大学アフガニスタン平和・開発研究センターとの共催により、国際会議「アフガニスタンにおける和解と平和構築」を開催した。この会議は、タリバンの公式代表が初めて国際会議に正式参加したこと、またカルザイ政権側とタリバンの公式代表の双方が初めて国際会議で同じ席に着いたこと、というこの2点において世界で初めてのアフガニスタン和解への試みであった。本会議が実現した背景、会議での議論内容、そしてその成果の概要については、国内外の外交関係者の注目も高く、また海外主要メディアも大きく報道した。

会議は三部構成で運営した。第一部はゲストによる各々40分間の講演、第二部は討論、そしてまとめとしての第三部という内容で構成されていた。

第一部の講演に登壇したゲスト5名は、「和解と平和構築のために何が必要か」という共通テーマに基づき講演内容を準備いただいた。

まず一人目はNuman Erdoğan氏による講演であった。Erdoğan氏はアフガニスタンに拠点を置くトルコ系の教育NGO団体であるAfghan Türk Çağ Educational NGOの代表として、アフガニスタンの教育復興支援活動に携わっている。講演では、団体の活動理念、現在アフガニスタン全土で展開している18校の学校の概要とその具体的教育成果、及びアフガン人に対する社会的・人道的活動についての説明があり、地道な教育や社会的活動を通じた復興支援をアフガニスタンにおいて継続していくことの重要性を力説した。

二人目の講演者は、タリバン政権時代に複数の大臣ポストを務めた要人で、現在は「アフガニスタン・イスラム首長国」の政治委員会メンバーであるIadena Mohammad師によるものであった。前述のとおり、タリバンが公式代表を国際会議に送ったのはこれが世界初であった。同氏の講演では、タリバン政権時代の成果をいくつか挙げたうえで（イスラーム的な政治制度の確立、武器の回収、安全性の向上など）、とりわけ教育政策に重点を置いていたこと、なかでも女性の教育にも力を入れていたことなどが強調され、こうした事実メディアが目を向けてこなかったことの問題も指摘した。また、米軍及びその同盟軍による派遣部隊、ならびにこれらと協力する現カルザイ政権を強く非難したうえで、タリバン側が対話に応じる用意はあるものの、そのためにはアメリカや国際社会が公正な正義を示す必要があると主張した。





三人目は、タリバン政権時代に駐パキスタンのアフガニスタン大使を務め、現在はアフガン財団の会長であるAbdulsalam Zaeef師による講演であった。同氏もまた米軍及びその同盟軍による派遣部隊の撤退を求め、アフガン側の政権に対しては、アフガン人の視点に立った和平戦略構築の重要性を唱えた。また、自身がタリバン政権崩壊後に米軍によって拘束され、グアンタナモ米軍基地などに收容された経験から、收容施設の閉鎖とアフガン人捕虜の解放あるいはアフガニスタン本国への送還を訴えた。

四人目の講演者であったGhairat Baheer氏は、現カルザイ政権でも一定のプレゼンスを示すヒズビ・イスラミ（イスラーム党）の政治委員長を務めている。和解に向けたプロセスにも積極的に関与している同氏は、和解に向けた案をいくつか示し、とりわけ次の総選挙に際しての具体的な提案を述べた。

最後の講演者として登壇したMasoom Stanekzai氏は、現カルザイ政権における安全保障に関する大統領顧問として、またアフガニスタン高等和平評議会の事務総長として、アフガニスタンの安定化に日夜尽力している。同氏の講演ではまず、アフガニスタンの安定化がきわめて複雑かつ困難な課題であることを改めて強調したうえで、それでもアフガニスタンが経験した過去の苦しみに戻らないためにも、安定に向けた取組を進めなければならないと述べた。

第二部では、5名の講演者に加え、Alexander A. Mejía 氏（UNITAR広島オフィス代表）、中田考氏（アフガニスタン平和・開発研究センター上級共同研究員）、Nazar Mohammad氏（アフガン財団計画・広報部長）の3名が加わっての討論を行った。

討論に先立ち、中田氏より、議論の土台となるいくつかの点についてのコメントが寄せられた。一点目は現政権の汚職と政治腐敗の問題の指摘、二点目はアフガン憲法について、単に形式的にシャリーアに基づく規定ではなく、シャリーアを現実的に適用するメカニズムを編み出すことの重要性を訴えた。またタリバン時代の失敗の経験だけでなく、その成功した経験をも踏まえ、それらも十分考慮に入れた上で今後のアフガニスタンのありかたを検討していく必要性や、タリバンを個々の活動ではなく一つの政治運動として捉えて交渉していく必要性についても主張した。

続いてMejía 氏は、UNITARのアフガニスタン支援や自身のアフガニスタン出張での経験を踏まえ、アフガン人のムスリムとしての共通項を軸に、疲弊したこの国の復興を考えていく重要性を唱えた。

両氏のコメントに続き、主に以下の点について討論を行った。

①アフガン南部での学校閉鎖をめぐる最近の報道について。学校閉鎖が同地域におけるタリバンの台頭と関係しているのではないかといい報道がなされていることに対しては、タリバンによるものではなく政治家同士の争いや汚職によるものである（Nazar Mohammad氏）という意見、また本件をめぐる異なる立場の代表団を結成して真相を明らかにする作業を通じて、協力関係を築くよい機会である（Stanekzai氏）といった意見が出された。

②互いの主張を聞いたうえでの和解に向けたポイントについて。Iadana Mohammad師は、前提条件として外国軍の撤退を挙げた上で、その条件が満たされれば和解は可能であるとの見方を示した。Baheer氏も、和解のためには外国軍の存在が鍵を握っている旨述べた上で、2014年以降も一定の非武装軍を置くとしている点を批判した。

Stanekzai氏は、一方の勢力あるいはグループだけでアフガニスタンが抱えるあらゆる問題を解決することはできないとして、対話可能なところから進めていくことが重要だと述べた。他方で、ボン会合の折にタリバンが対話の構成者として含まれなかったことの失敗を認め、タリバンの代表オフィスを設け、そこでタリバンとの対話が可能となるような相互の信頼醸成に向けた仕組みを整えることの重要性も述べた。こうした条件を整えつつ、教育や健康といった公共サービスの確立に向けた協力関係、自爆テロ等による被害からの救済などを進めていく必要があると主張した。さらに同氏は、2014年の米軍撤退以後のアメリカとの協力にかかる戦略的パートナーシップ協定について、米軍が多くの中東諸国（カタールやサウディアラビアなど）や日本を含めたアジア諸国にも軍を駐在していることを挙げ、二国間の合意に基づく米軍の駐在は、現在の米軍及び外国軍による派遣部隊とは異なるものであると強調した。

このStanekzai氏による最後の強調点に対して、Zaeef師は、米軍は他の中東諸国とは異なり、既に多数のアフガン市民を殺したという近年の歴史があるゆえに、他の中東諸国と同列に置いて、アフガニスタンにも米軍の駐在を認めるという議論



をすることはできないと批判した。その上で、唯一アメリカができることとしては、アフガニスタンの隣国に対してアフガニスタンへの将来的な介入を止めるように保証させることだと述べた。

2014年末とそれ以降の移行期において、米軍ではなくイスラーム諸国によって構成される移行期の平和維持軍が駐在することの可能性については、講演者5人とも否定的な見方を示した。

③汚職の問題について。Stanekzai氏は、アフガニスタン復興支援に充てられる資金のうち、アフガン政府の予算として充てられるのはわずか20%であり、残りの80%がアフガニスタンで活動する国連・NGO及びその下請機関であることの問題点を指摘し、汚職の問題はアフガニスタン政府だけに向けられるべきものではないことを主張した。その上で、確かに政府内にも汚職が蔓延していることを認め、アカウントビリティの強化に向けた課題を述べた。

まとめの第三部では、冒頭でピエール・サネ特別招聘客員教授より、同氏のユネスコ及びアムネスティ・インターナショナルでの経験を踏まえ、アフガニスタンの平和構築に向けた展望を示し、現実的にはとりわけ移行期の安全保障のマネジメント、貧困問題、国家再建といった課題を解決していく必要性を述べた。

最後に、今回の参加者が合意可能な点についての討論を行い、2014年の移行期に向けて、汚職問題解決に向けた取組、アフガン人捕虜の問題解決条件の模索、外国軍撤退に向けた条件の合意といった点において一定の共通理解を得た。他方で将来のアフガン政権の具体的なありかたについての協議を進めることは、現時点では時期尚早であるとの意見も一部で出たことから合意には至らなかったため、今後の課題とすることとなった。

見原礼子（グローバル・スタディーズ研究科助教）

公開シンポジウム

一 神教と国際政治 一 米大統領選挙を中心に

講師：	渡辺 将人	（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）
	宮家 邦彦	（キャノングローバル戦略研究所研究主幹）
ディスカッション：	伊奈 久喜	（日経新聞特別編集委員）
	小原 克博	（CISMORセンター長）
モデレーター：	村田 晃嗣	（同志社大学法学部教授）
日時：	2012年7月22日（日）13:30-15:45	
会場：	同志社大学今出川キャンパス明德館1階 M1教室	

渡辺准教授は、アメリカ大統領選と宗教要因と題して、アメリカの選挙および内政の文脈での宗教の影響について論じた。2012年の大統領選挙は一義的には経済中心の選挙だが、背後にはオバマが文化的、出身地をめぐる地理的な意味で、対するロムニーも宗教的に、平均的なアメリカ人ではないゆえに文化的な文脈もある。また両党の動向を見ると、民主党では2008年にリベラル派が反ヒラリーでオバマを擁立し勝利したゆえに、オバマはリベラル派を切ることができない。彼は2010年の中間選挙の敗北から経済争点で中道化するが同性愛などの社会争点では、リベラルな立場も維持している。これは共和党や過去の民主党大統領との差異化を狙ったものと理解できる。しかし、2011年秋口には翌年の再選を睨んで中道化路線を修正し、雇用対策法案など労働者寄りの経済ポピュリズム路線に転換した。対して共和党は、2010年9月に出した「アメリカへの誓約」の冒頭項目で社会問題に全く言及せず、小さな政府を目指す経済的アジェンダを並べている。これは小さな政府の問題に特化して経済で保守団結を図るという方向性である。その根底には、社会政策、外交政策を軸にロン・ポールとそれ以外へのティーパーティー分裂に象徴される共和党内部分裂懸念がある。

ロムニーはモルモン教徒であり、個人的には家族の価値を重視するが、マサチューセッツ州知事としてこのリベラルな州でサバイブしてきた。予備選でのロムニー支持の多くは、他にオバマに対抗できる候補がいなかったためという非常に消極的な理由である。また共和党支持の白人福音派の31%がモルモンには投票しないとする調査結果もある。

他方オバマには彼がムスリムであるとの誤解が政権就任以後に増えている。実際は幼少



期から世俗的だったが、シカゴで教会基盤のコミュニティ・オーガナイザーをしていた時に、宗教的コミュニティの意義に非常に共鳴したという。そしてオバマ政権は価値イシューを相対化し、人権や平和を愛する立場から信仰を軸に支持を集める方策から、政治的にはリベラルな福音派やカトリック教徒の選挙参加も目立っている。また医療保険改革では避妊の問題が生じており、プロチョイスか信仰かという問題に対して、民主党旧来のフェミニズムの観点からプロチョイス擁護で女性票を安定させる必要性和カトリック票の繋ぎとめの中で、ジレンマに陥っている。

オバマ政権の課題は、経済ポピュリズム路線を越える中長期の成長戦略が無く、また基礎票の投票率の問題もある。対してロムニーの課題は、反オバマをどう活かすのかであるが、モルモン問題は武器にできていない。宗教的寛容性はカトリックのケネディで実現されたが、モルモン教徒の大統領誕生がそれ以上に象徴的なものにはなり得ないこともその背景にあると渡辺准教授は講演を結んだ。



続いて宮家氏は、アメリカの中東政策を「現状維持」と「力の真空」というキーワードで説明した。20世紀初頭の英国によるペルシア湾支配の時代から、アメリカの中東湾岸政策は人と物資の自由な流れという現状を維持することだった。同地域の力の真空は1970年前後に始まる英国のスエズ以東からの撤退が最初であり、力の空白が生じればそれを埋めるために各国が動き、新たな紛争の種が生まれる。そのプロセスをどう統御するかが過去数十年にわたりアメリカの最大関心事であった。また、しばしばユダヤロビーの陰謀による中東政策の偏向が言われるがそれは誤りであり、民主党で主流のユダヤ系アメリカ人でもイスラエルに批判的な者が少なくない。

中東和平問題に関しては、1978年のキャンプデービッド合意、それに続くエジプト、ヨルダンとイスラエルの平和条約がアメリカの基本かつ最も重要な現状維持の装置である。シリアとイスラエルについては暗黙の不戦合意があると考えられるが、シリアが倒れればこの暗黙の合意が無くなり、大混乱が起きる可能性がある。アメリカはエジプトでの政変を受けて対シリア政策を変更しつつあり、またイスラエルもこれがシリアを叩く好機と捉えている。シリアがイランの有力な友好国であることを考えると、シリアの体制変更は地域の地殻変動を引き起こす可能性がある。



湾岸については、アメリカは自ら駐留してイランを抑止していたが、2001年以後はイラクとアフガニスタンで無駄な戦争を行なった。今後の米軍撤退により生じる力の空白を埋めるのは、歴史的にこの地域が長くペルシアの支配下にあったことから、イランしかないように見える。それは今後5~10年でアメリカとイランが戦う可能性を意味するかもしれない。またアメリカのイラン叩きの理由はイスラエル防衛だけではない。アメリカがアジア太平洋国家であり続け、日本や韓国などの同盟国を維持することを望む限り、湾岸地域を守らねばならないのである。

最後に、宮家氏は重要な年として2025年を挙げた。第一に、現在アメリカは二正面作戦を遂行できず、今後も国防費を削減していくとすれば、当面この状況は変わらない。ゆえに米海軍と海兵隊を「公共財」とすれば、中東と東アジアのどちらの地域がそれを使うのが問題となる。第二に、おそらくあと数年で人口ボーナスが無くなる中国は2025年までには必ず政治的社会的に変わり始めるはずだ。それが悪い方向に向かった場合、それは東アジアにおいてより多くの抑止力が必要となることを意味する。中東と東アジアで同時に危機が生じた時、米軍の派遣をめぐるホワイトハウスで中東専門家とアジア専門家の間で綱引きが始まるだろうが、宮家氏はこの勝負は絶対にアジアが負けると述べ、その時に我々日本が必要な抑止力を提供できるか否かが問題となると問題提起し、講演を締め括った。

両氏の講演の後、伊奈氏と小原教授を加えパネルディスカッションが、さらに非公開研究会が行われ、活発な議論がなされた。



(CISMOR特別研究員 朝香知己)

◆ 2012年度前半活動報告 ◆

主催 講演会/シンポジウム/研究会/会議

2012年4月14日(土) 15:00-16:45

公開シンポジウム

「カレーズの会の活動とアフガニスタン復興支援」

講師：レシャード・カレド
(医師、医療法人社団健社会理事長、カレーズの会理事長)

パネリスト：中田 考（一神教学際研究センター共同研究員）

会場：神学館3階 礼拝堂

2012年4月29日(土)/30日(日)

Joint Symposium in UAE

「Modernity and Values in a Changing World
(変わりゆく世界における近代性と価値)」

Prince Abdul Mohsin Bin Jalawi Center for Research & Islamic Studies 共催

会場：Prince Abdul Mohsin Bin Jalawi Center
for Research & Islamic Studies, Sharjah, UAE

<4/29>

司会：Mohammad Abdul wahhab Al Sayed Ahmad
(Professor of Sharja University)

報告者：

中村 覚（神戸大学大学院国際文化学研究所准教授）

Omar Abdulaziz
(Chairman of Arab Cultural Club, Sharjah)サミール・ヌーフ
(同志社大学高等研究教育機構教授、CISMOR幹事)

コメンター：加藤 恵美（笹川平和財団）

<4/30>

司会：サミール・ヌーフ（同上）

報告者：

小原 克博（同志社大学神学部教授、CISMORセンター長）

磯前 順一（国際日本文化研究センター研究部准教授）

Misfir Bin Ali Al Qahtani
(Professor of King Fahd Petrol & Minerals University)

コメンター：

Saleh AlFilali（Professor of University of Sharjah）

月村 太郎（同志社大学政策学部教授）

2012年5月26日(土) 13:30-17:30

公開講演会

「アラブの春以後のイラン国内政治の様相と核問題の進展
(Iran's Domestic Governance and Nuclear Development after Arab's Spring)」講師：Aboumohammad Asgarkhani
(テヘラン大学 法・政治学部大学院 国際学研究センター所長)

コメンター：須藤 隆也（元駐イラン、エジプト大使）

会場：講武館 KB104教室

非公開研究会（テーマ同上）

講師：Aboumohammad Asgarkhani（同上）

コメンター：須藤 隆也（同上）

会場：講武館 KB102教室

2012年6月27日(水) 9:30-17:35

Doshisha Conference on Peace Building in Afghanistan

「What is necessary for Reconciliation?」

Speakers:

Mr. Numan Erdoğan
(Chairman of the Board, Afghan Turk Çağ Educational NGO)H.E. Dr. Ghairat Baheer (Head of Political Affairs at Hezbi
Islami, Former Ambassador of Afghanistan to Pakistan)H.E. Shaikh Abdulsalam Zaeef (President of Afghan
Foundation, Former Ambassador of Afghanistan to Pakistan)H.E. Shaikh Iadana Mohammad (Member of Political
Council of Islamic Emirate of Afghanistan)H.E. Dr. Masoom Stanekzai (Advisor to the President on
Internal Security, Islamic Republic of Afghanistan)

Discussants:

Mr. Alexander A. Mejia
(Head of the UNITAR Hiroshima Office for Asia and the Pacific)Dr. Hassan Ko Nakata (Senior Research Fellow, Research
Center for Peace and Development in Afghanistan)Mr. Nazar Muhammad (Director of Plan and Public
Relation Department, Afghan Foundation)

Moderator:

Prof. Pierre Sané (Special Visiting Professor of Doshisha
University, Former Assistant Director-General for Social and
Human Sciences of UNESCO, Former Secretary-General of
Amnesty International)

2012年7月22日(日) 13:30-17:30

公開シンポジウム

「一神教と国際政治 —— 米大統領選挙を中心に」

講師：渡邊 将人（北海道大学大学院 メディア・コミュニ
ケーション研究院准教授）

宮家 邦彦（キャノングローバル戦略研究所 研究主幹）

パネリスト：伊奈 久喜（日本経済新聞 特別編集委員）

小原 克博（神学部教授/CISMORセンター長）

会場：明德館1階 M1教室

非公開研究会（テーマ同上）

会場：寧静館5階 会議室

2012年9月15日(土) 14:30-17:30

公開シンポジウム

「イスラームと西欧近代の問題

—— 共約不可能性と共存可能性を突き詰める」

講師：内藤 正典（グローバル・スタディーズ研究科教授）

中田 考（同志社大学アフガニスタン平和・開発研究センター客員上級共同研究員）

パネリスト：見原 礼子（グローバル・スタディーズ研究科助教）

塩崎 悠輝（神学部助教）

会場：寒梅館 ハーディホール

共催 講演会/シンポジウム/研究会

2012年4月26日(木)

公開講演会

「アジア宣教の新しいパラダイム」

講師：金 榮東（長老会神学大学宣教大学院長）

2012年6月2日(土)

公開講演会

「ヒット研究の100年-最近の動向-」

講師：Theo P. J. van den Hout

(シカゴ大学東洋研究所・近東言語と文明群教授)

2012年6月23日(土)

公開講演会

「アメリカの歴史と文化における聖書」

講師：Douglas A. Knight

(米国ヴァンダービルト大学・ヘブライ語聖書・ユダヤ学教授)

◆ 来訪者記録 ◆

年/月	氏名	所属機関・役職
2012/07	Masooda Bano	オックスフォード大学(英国)、国際開発学部 ESRC研究員
	桜井啓子	早稲田大学 イスラーム地域研究機構長
	渡辺将人	北海道大学 大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授
2012/06	Numan Erdogan	Chairman of the Board, Afghan Turk Çağ Educational NGO (トルコ)
	Ghairat Baheer	Head of Political Affairs at Hezbi Islami, Former Ambassador of Afghanistan to Pakistan (アフガニスタン)
	Shaikh Abdulsalam Zaef	President of Afghan Foundation, Former Ambassador of Afghanistan to Pakistan (アフガニスタン)
	Shaikh Iadana Mohammad	Member of Political Council of Islamic Emirate of Afghanistan (アフガニスタン)
	Masoom Stanekzai	Advisor to the President on Internal Security, Islamic Republic of Afghanistan (アフガニスタン)
	Alexander A. Mejia	国連訓練調査研究所 (UNITAR) 広島事務所所長
	Nazar Muhammad	Director of Plan and Public Relation Department, Afghan Foundation (アフガニスタン)
	Michael Feener	シンガポール大学(シンガポール) アジア研究所助教
2012/05	AbouMohammad Asgarkhani	テヘラン大学(イラン) 法・政治学部大学院 国際学研究センター所長
	須藤 隆也	元駐イラン、エジプト大使
2012/04	レシャード・カレッド	医師、医療法人社団健社会理事長、カレーズの会理事長

発行 同志社大学 一神教学際研究センター (CISMOR)
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL 075-251-3972 FAX 075-251-3092 E-mail: info@cismor.jp

編集 CISMOR事務局編集部 デザイン協力 高田 太

印刷 中西印刷株式会社